



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社奥村組 上場取引所
コード番号 1833 URL <https://www.okumuragumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 奥田 俊輔 (TEL) 06-6621-1101
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	298,222	3.5	9,731	△29.0	8,926	△40.0	2,722	△78.2
2024年3月期	288,146	15.5	13,708	15.7	14,878	15.3	12,493	10.9

(注) 包括利益 2025年3月期 △6,374百万円(-%) 2024年3月期 26,897百万円(137.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	74.01	—	1.5	2.3	3.3
2024年3月期	339.30	—	6.9	4.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	393,466	172,455	45.1	4,894.08
2024年3月期	384,750	191,573	49.0	5,123.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 177,285百万円 2024年3月期 188,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△11,828	△1,492	12,070	27,440
2024年3月期	△17,139	1,458	△4,304	28,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	77.00	—	160.00	237.00	8,793	70.4	4.9
2025年3月期	—	113.00	—	103.00	216.00	7,953	292.1	4.3
2026年3月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		70.4	

(注) 配当金総額には、「従業員向け株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金(2025年3月期 59百万円、2024年3月期 65百万円)が含まれています。また、配当性向は配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出し、純資産配当率は配当金総額を期中平均連結純資産で除して算出しています。配当の状況に関する詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	298,500	0.1	10,800	11.0	12,700	42.3	11,300	315.0	315.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	38,665,226株	2024年3月期	38,665,226株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,440,729株	2024年3月期	1,837,409株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	36,791,922株	2024年3月期	36,820,129株

(注) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています(2025年3月期 273,700株、2024年3月期 275,000株)。また、同信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(2025年3月期 274,225株、2024年3月期 275,000株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	290,359	5.8	13,416	3.9	13,910	△6.6	6,956	△44.7
2024年3月期	274,460	13.3	12,918	6.9	14,895	7.4	12,568	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	189.08	—
2024年3月期	341.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	360,065		169,795		47.2	4,687.32
2024年3月期	342,384		180,119		52.6	4,890.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 169,795百万円 2024年3月期 180,119百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	292,000	0.6	13,200	△1.6	13,800	△0.8	11,500	65.3	320.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。「2. 配当の状況」における「2026年3月期(予想)」、「3. 2026年3月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 2026年3月期の個別業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年5月15日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、本日当社ホームページに掲載します。
- ・決算補足資料(FACTBOOK)は本日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(社内調査委員会の調査結果とその影響)

当社は、2024年10月24日付の「社内調査委員会の設置に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社が受注した工事において生じた費用を、当該工事で計上せず別の工事に計上(原価の付替え)した不適切な原価管理(以下、「本事案」といいます。)が行われていたことが判明したため、事実確認、類似事案の有無の確認、原因究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部有識者を中心メンバーとする社内調査委員会を設置し、調査等を進めて参りました。

2025年1月15日付の「社内調査委員会の調査報告書の受領及び再発防止策の策定等に関するお知らせ」で公表しましたとおり、社内調査委員会から2025年1月15日付で調査報告書を受領しました。当社としましては、社内調査委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言を真摯に受け止め、同日開催の取締役会において再発防止策を決議し、併せて、経営責任を明確にするために、役員報酬の減額を決定しております。

なお、本事案の過去の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、過年度の有価証券報告書、四半期報告書、内部統制報告書及び決算短信の訂正は行わないこととしております。当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額については「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(不適切な原価管理の影響について)」をご覧ください。

当社といたしましては、このたびの事態を厳粛に受け止め、再発防止策を着実に実行するとともに、役職員に対する指導・教育を通じ、コンプライアンスの一層の強化を図ることで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めて参ります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、設備投資の持ち直しやインバウンド需要の増加がみられるなど緩やかな回復が続きました。

建設業界においては、建設投資は公共、民間ともに堅調に推移したものの、資機材価格の高止まりや労務需給の逼迫等が建設コストの上昇圧力となるなど、厳しい事業環境に置かれました。

当社グループにおきましては、建築事業における前期からの繰越工事が順調に進捗したこと等により、売上高は、前期に比べ3.5%増加した298,222百万円となりました。

建築事業の売上総利益は、売上高が増加したことに加え、大型で高採算の工事が竣工したこと等により前期に比べ増加した一方で、土木事業の同利益は、特定の国内大型工事が建設資機材価格や労務費の高騰等により見積総原価が増大し、損益改善の見通しが立たないため多額の工事損失引当金を計上したこと等が影響し、前期に比べ減少となりました。また、昨年7月に連結子会社である石狩バイオエナジー(同)の発電施設において爆発事故が発生し、商業運転を停止したことや発電施設の維持管理のための費用が増大したこと等により、投資開発事業等の売上総利益が前期に比べ大幅に減少し、当社グループの営業利益は同29.0%減少した9,731百万円となりました。営業外費用には、同社が燃料調達取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために締結した為替予約契約の時価評価損を計上したこと等により、経常利益は同40.0%減少した8,926百万円、特別損失には、同社が保有する固定資産の帳簿価額を将来の回収可能見込額まで切下げる減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同78.2%減少した2,722百万円となりました。

今回の爆発事故に関連して特別損失に計上した同社の減損損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」における為替予約から生じるキャッシュ・フローの解釈について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと慎重に協議を重ねた結果、計上するとの結論に至ったものです。

同社は事故発生後に外部専門家を招いた事故調査委員会を設置し、事故の原因調査・分析を実施、再発防止策を取りまとめ、現在は再稼働に向けて取り組んでいるところです。同社の事業は長期的には採算がとれる事業であると考えており、再稼働後は、今回の減損損失計上による減価償却費の減少によって営業利益は大幅に改善し、当社グループの業績を押し上げていくものと見込んでいます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は前期に比べ4.0%減少した99,024百万円、前期からの繰越工事は全般的に追加工事の獲得等により採算が向上したものの、特定の国内大型工事で多額の損失を計上したことから、営業利益は同50.6%減少した4,722百万円となりました。

なお、海外の大型工事を受注したこと等により、受注工事高は前期に比べ82.2%増加した192,888百万円となりました。

（建築事業）

前期からの繰越工事が概ね計画どおりに進捗したことから、売上高は前期に比べ12.3%増加した185,551百万円、大型の高採算工事が竣工したことに加え、全般的に追加工事の獲得や原価低減により採算が向上したこと等から、営業利益は同624.3%増加した6,623百万円となりました。

なお、受注工事高は前期に比べ20.5%減少した183,756百万円となりました。

（投資開発事業）

投資開発事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等で、売上高は前期に比べ44.6%減少した7,875百万円、営業損失は2,109百万円（前期は2,605百万円の営業利益）となりました。営業利益の減少は、連結子会社である石狩バイオエナジー(同)の商業運転停止に伴う売上高の減少、爆発事故の原因究明のための調査費用や発電施設の維持管理費用等の発生等によるものです。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前期に比べ3.2%増加した5,771百万円、営業利益は同25.9%減少した455百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、現金預金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,717百万円増加した241,135百万円となりました。

固定資産は、機械、運搬具及び工具器具備品、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,001百万円減少した152,330百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,716百万円増加した393,466百万円となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28,599百万円増加した174,967百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が増加しましたが、ノンリコース借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ765百万円減少した46,043百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ27,833百万円増加した221,010百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19,117百万円減少した172,455百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、財務活動により12,070百万円増加しましたが、営業活動により11,828百万円、投資活動により1,492百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少した27,440百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加等により、11,828百万円の資金減少となりました。（前連結会計年度は、17,139百万円の資金減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、1,492百万円の資金減少となりました。（前連結会計年度は、1,458百万円の資金増加）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、借入金の増加等により、12,070百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は、4,304百万円の資金減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	51.4	50.2	50.0	49.0	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	32.9	33.5	48.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	129,402.4	194.9	222.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	65.8	47.7	—	—

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 2 2024年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調を辿ることが期待されていますが、物価上昇や諸外国の政策動向の影響が景気の下押しリスクとなるなど、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界においては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、建設コストの上昇が懸念されるなど、楽観できない事業環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業における通期の受注高予想については、前期に比べ25.7%減少の280,000百万円、通期の連結業績予想については、売上高は前期に比べ0.1%増加の298,500百万円、営業利益は同11.0%増加の10,800百万円、経常利益は同42.3%増加の12,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同315.0%増加の11,300百万円としています。

なお、連結業績予想における営業外損益には、連結子会社である石狩バイオエナジー(同)が計上する為替予約評価損益を織り込んでいません。今後、当社の連結業績は為替相場等の動向に大きく影響を受ける可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率(ROE)の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主還元政策を以下のとおりとしています。

〔基本方針〕

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

〔中期経営計画(2022～2024年度)期間中の方針〕

連結配当性向70%以上

(業績にかかわらず自己資本配当率(DOE)^{*2}2.0%を下限とする)

※ 自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末) ÷ 自己資本

当期の年間配当金については、連結、個別とも多額の特別損失を計上することとなりましたが、個別業績については、特定の国内大型土木工事の採算悪化を除くと堅調に推移していること、今回の特別損失計上の背景や、株主還元の基本方針等を勘案し、当期の年間配当金は、1株当たり216円(連結配当性向は292.1%)を予定しており、これにより、中間配当金113円を差し引いた期末配当金は103円となります。

次期の配当については、当社グループを取り巻く環境や2019年4月に公表しました「2030年に向けたビジョン」を踏まえ、2025年度から開始する中期経営計画(2025～2027年度)期間中の株主還元政策を以下のとおり見直しており、1株当たり年間配当金220円(うち中間配当110円)を予定しています。なお、年間配当金220円における通期業績予想に対する連結配当性向は70.4%となります。

〔基本方針〕

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

〔中期経営計画(2025～2027年度)期間中の方針〕

連結配当性向^{*1}70%以上

(業績にかかわらず自己資本配当率(DOE)^{*2}2.0%を下限とする)

※1 連結配当性向 = 年間配当総額(中間+期末) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

〔一過性の特殊要因(為替予約評価損益)による影響を除く〕

2 自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末) ÷ 自己資本

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※5 30,248	※5 28,714
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※9 172,323	※1 190,568
販売用不動産	933	493
未成工事支出金	※7 3,695	※7 5,340
投資開発事業等支出金	1,960	2,247
仕掛品	926	815
材料貯蔵品	582	675
その他	9,937	12,479
貸倒引当金	△189	△199
流動資産合計	220,418	241,135
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3, ※5 22,279	※3, ※5 20,989
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※3 17,235	※3 7,513
土地	※5 35,149	※5 36,296
リース資産（純額）	※3 17	※3 19
建設仮勘定	794	345
有形固定資産合計	75,476	65,164
無形固定資産		
のれん	348	-
その他	1,457	1,544
無形固定資産合計	1,806	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 68,732	※4, ※5 60,397
長期貸付金	58	59
退職給付に係る資産	5,525	8,519
繰延税金資産	2	4
その他	14,661	18,567
貸倒引当金	△1,930	△1,926
投資その他の資産合計	87,049	85,621
固定資産合計	164,332	152,330
資産合計	384,750	393,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,074	56,999
短期借入金	16,701	43,801
リース債務	6	7
未払法人税等	3,385	2,083
未成工事受入金	※2 19,161	※2 18,133
完成工事補償引当金	627	662
賞与引当金	3,641	3,084
役員賞与引当金	39	21
工事損失引当金	※7 859	※7 2,327
資産除去債務	86	-
仮受消費税等	23,960	29,928
その他	※5 25,824	※5 17,917
流動負債合計	146,367	174,967
固定負債		
長期借入金	5,108	5,006
ノンリコース借入金	※6 22,333	※6 20,172
リース債務	15	16
繰延税金負債	18,740	19,876
株式給付引当金	150	348
資産除去債務	393	479
その他	67	143
固定負債合計	46,809	46,043
負債合計	193,176	221,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,466	26,510
利益剰余金	107,684	100,276
自己株式	△5,316	△7,972
株主資本合計	148,673	138,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,976	30,212
繰延ヘッジ損益	3,840	5,396
退職給付に係る調整累計額	1,201	3,023
その他の包括利益累計額合計	40,017	38,631
非支配株主持分	2,882	△4,829
純資産合計	191,573	172,455
負債純資産合計	384,750	393,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	268,340	284,575
投資開発事業等売上高	19,805	13,647
売上高合計	※1 288,146	※1 298,222
売上原価		
完成工事原価	※2 238,012	※2 253,369
投資開発事業等売上原価	14,942	13,165
売上原価合計	252,954	266,534
売上総利益		
完成工事総利益	30,328	31,206
投資開発事業等総利益	4,863	481
売上総利益合計	35,191	31,688
販売費及び一般管理費	※3, ※4 21,483	※3, ※4 21,956
営業利益	13,708	9,731
営業外収益		
受取利息	73	95
受取配当金	1,226	1,361
為替差益	351	-
その他	243	302
営業外収益合計	1,894	1,759
営業外費用		
支払利息	606	807
為替差損	-	368
為替予約評価損	-	701
その他	118	686
営業外費用合計	724	2,563
経常利益	14,878	8,926
特別利益		
投資有価証券売却益	3,205	3,599
その他	710	24
特別利益合計	3,915	3,624
特別損失		
減損損失	-	※5 13,234
その他	622	742
特別損失合計	622	13,977
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,171	△1,426
法人税、住民税及び事業税	5,770	4,957
法人税等調整額	237	160
法人税等合計	6,008	5,118
当期純利益又は当期純損失(△)	12,163	△6,545
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△329	△9,268
親会社株主に帰属する当期純利益	12,493	2,722

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,163	△6,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,175	△4,763
繰延ヘッジ損益	4,020	3,112
退職給付に係る調整額	538	1,821
その他の包括利益合計	14,734	170
包括利益	26,897	△6,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,217	1,337
非支配株主に係る包括利益	1,680	△7,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,240	103,827	△5,185	144,720
当期変動額					
剰余金の配当			△8,635		△8,635
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,493		12,493
自己株式の取得				△971	△971
自己株式の処分		226		839	1,066
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	226	3,857	△131	3,952
当期末残高	19,838	26,466	107,684	△5,316	148,673

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,801	1,829	662	27,293	1,201	173,215
当期変動額						
剰余金の配当						△8,635
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,493
自己株式の取得						△971
自己株式の処分						1,066
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,175	2,010	538	12,724	1,680	14,404
当期変動額合計	10,175	2,010	538	12,724	1,680	18,357
当期末残高	34,976	3,840	1,201	40,017	2,882	191,573

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,466	107,684	△5,316	148,673
当期変動額					
剰余金の配当			△10,131		△10,131
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,722		2,722
自己株式の取得				△2,711	△2,711
自己株式の処分		43		55	99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	43	△7,408	△2,655	△10,019
当期末残高	19,838	26,510	100,276	△7,972	138,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,976	3,840	1,201	40,017	2,882	191,573
当期変動額						
剰余金の配当						△10,131
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,722
自己株式の取得						△2,711
自己株式の処分						99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,763	1,556	1,821	△1,385	△7,711	△9,097
当期変動額合計	△4,763	1,556	1,821	△1,385	△7,711	△19,117
当期末残高	30,212	5,396	3,023	38,631	△4,829	172,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	18,171	△1,426
減価償却費	4,340	4,123
減損損失	-	13,234
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△313	△311
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	122	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	△557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△706	1,467
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	150	198
受取利息及び受取配当金	△1,300	△1,456
支払利息	606	807
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,205	△3,599
為替予約評価損益 (△は益)	-	701
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,868	△18,244
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△514	△1,645
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△672	171
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,920	2,479
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,566	△1,028
その他	1,863	△1,027
小計	△12,595	△6,060
利息及び配当金の受取額	1,300	1,456
利息の支払額	△445	△612
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,398	△6,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,139	△11,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	205	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△208	△174
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,209	5,728
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,992	△6,635
有形及び無形固定資産の売却による収入	354	0
貸付けによる支出	△3	△12
貸付金の回収による収入	13	47
その他	△119	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458	△1,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,993	26,000
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,001	△1
ノンリコース借入金の返済による支出	△3,669	△2,161
自己株式の取得による支出	△13	△2,712
自己株式の売却による収入	0	6
配当金の支払額	△8,610	△10,053
その他	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,304	12,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△225
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,875	△1,477
現金及び現金同等物の期首残高	48,792	28,917
現金及び現金同等物の期末残高	28,917	27,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な原価管理の影響について)

当社が受注した工事において生じた費用を、当該工事で計上せず別の工事に計上(原価の付替え)した不適切な原価管理が行われていたことについて、社内調査委員会から2025年1月15日付で調査報告書を受領しました。

原価の付替えに係る売上高、売上原価等への計上額について、過年度及び当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響を検討した結果、その影響は軽微と判断したため、遡及修正は行わず、当連結会計年度の連結財務諸表にて処理しています。

(財務制限条項)

連結子会社である石狩バイオエナジー(同)のノンリコース借入金において、財務制限条項への抵触が確認されました。当社は、同社に対して、資金繰り支援のため追加の融資契約を締結しており、債権者から期限の利益喪失に関わる条項の権利行使は受けていません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,799百万円	0百万円
電子記録債権	1,862	2,673
完成工事未収入金等	52,693	65,071
契約資産	115,962	122,817

※2 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	18,799百万円	17,806百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	23,418百万円	26,823百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	248百万円	173百万円

※5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	894百万円	853百万円
土地	1,479	1,479
計	2,373	2,333
流動負債のその他(預り金)	325百万円	315百万円

下記の資産はP F I 事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資有価証券	58百万円	50百万円

下記の資産は工事契約等の履行義務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
現金預金（定期預金）	1,208百万円	1,151百万円

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「6 ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載しています。

※6 ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
ノンリコース借入金に対応する再生可能エネルギー事業を営む連結子会社の事業資産の額	41,865百万円	26,863百万円

※7 損失の発生が見込まれる工事契約等に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約等に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
	1百万円	237百万円

8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

※9 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	11百万円	—百万円
電子記録債権	1	—

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(セグメント情報等)」に記載しています。

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
△99百万円	2,337百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	7,639百万円	7,571百万円
賞与引当金繰入額	1,397	1,022
役員賞与引当金繰入額	39	21
退職給付費用	250	297
貸倒引当金繰入額	34	5

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,804百万円	1,774百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道石狩市	バイオマス発電設備	機械、運搬具及び工具器具備品 等	12,915百万円
北海道石狩市	—	のれん	319百万円

当社グループは、連結子会社である石狩バイオエナジー(同)において、バイオマス発電事業を行っており、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分として、同社を資産のグルーピングの単位としています。

上記の減損損失は、同社が保有する資産及び同社を取得した際に計上したのれんについて、同社の発電施設で発生した爆発事故に伴う収益性の低下により、関連する資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当該減少額を特別損失に計上したものです。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業及び再生可能エネルギー事業からなる投資開発事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「投資開発事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「投資開発事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
国内官公庁	61,492	23,087	23	84,602	66	84,668	—	84,668
国内民間	32,743	142,098	10,081	184,922	5,220	190,143	—	190,143
海外	8,918	—	—	8,918	308	9,226	—	9,226
顧客との契約から生 じる収益	103,154	165,185	10,104	278,444	5,594	284,039	—	284,039
その他の収益	—	—	4,107	4,107	—	4,107	—	4,107
外部顧客への売上高	103,154	165,185	14,211	282,551	5,594	288,146	—	288,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37	37	2,020	2,057	△2,057	—
計	103,154	165,185	14,248	282,589	7,615	290,204	△2,057	288,146
セグメント利益	9,552	914	2,605	13,072	614	13,686	21	13,708
その他の項目								
減価償却費	511	692	3,088	4,292	55	4,347	△7	4,340
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額21百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	土木事業	建築事業	投資開発事業 (注) 1	計				
売上高								
国内官公庁	62,849	33,119	79	96,048	32	96,080	—	96,080
国内民間	29,659	152,431	3,724	185,815	5,656	191,472	—	191,472
海外	6,515	—	—	6,515	82	6,597	—	6,597
顧客との契約から生 じる収益	99,024	185,551	3,803	288,379	5,771	294,151	—	294,151
その他の収益	—	—	4,071	4,071	—	4,071	—	4,071
外部顧客への売上高	99,024	185,551	7,875	292,451	5,771	298,222	—	298,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	37	37	1,265	1,303	△1,303	—
計	99,024	185,551	7,913	292,488	7,037	299,526	△1,303	298,222
セグメント利益 又は損失 (△)	4,722	6,623	△2,109	9,236	455	9,691	40	9,731
その他の項目								
減価償却費	483	723	2,856	4,064	65	4,130	△7	4,123
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29

(注) 1 投資開発事業セグメントにおいて、のれんの減損損失319百万円を計上しています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失 (△) の調整額40百万円はセグメント間取引消去等です。

4 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

投資開発事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失12,915百万円を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 348百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 一百万円

(注) 1 のれんは、事業セグメントに配分していません。

2 投資開発事業セグメントにおいて、のれんの減損損失319百万円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,123.61円	4,894.08円
1株当たり当期純利益	339.30円	74.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,493	2,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,493	2,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,820	36,791

(※) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,845千株、当連結会計年度1,873千株であり、このうち本制度に係る信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度275千株、当連結会計年度274千株です。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,573	172,455
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	2,882 (2,882)	△4,829 (△4,829)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	188,691	177,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	36,827	36,224

(※) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,837千株、当連結会計年度2,440千株であり、このうち本制度に係る信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度275千株、当連結会計年度273千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,063	26,890
受取手形	1,798	0
電子記録債権	1,548	2,411
完成工事未収入金	165,632	186,158
販売用不動産	933	493
未成工事支出金	3,801	5,447
投資開発事業等支出金	1,960	2,247
材料貯蔵品	9	50
前払費用	25	23
その他	10,337	12,218
貸倒引当金	△176	△198
流動資産合計	212,933	235,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,812	28,098
減価償却累計額	△10,836	△11,472
建物（純額）	12,975	16,626
構築物	1,430	1,570
減価償却累計額	△1,100	△1,128
構築物（純額）	329	442
機械及び装置	4,123	4,329
減価償却累計額	△3,637	△3,782
機械及び装置（純額）	485	547
車両運搬具	67	67
減価償却累計額	△58	△61
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	2,693	3,221
減価償却累計額	△2,203	△2,421
工具、器具及び備品（純額）	489	800
土地	30,012	31,159
リース資産	8	14
減価償却累計額	△2	△5
リース資産（純額）	5	9
建設仮勘定	786	12
有形固定資産合計	45,094	49,603
無形固定資産		
特許権	-	6
借地権	33	33
商標権	-	1
ソフトウェア	1,034	1,122
その他	21	30
無形固定資産合計	1,088	1,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,547	58,596
関係会社株式	401	326
出資金	42	42
関係会社出資金	2,351	873
長期貸付金	3	15
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	8,886	10,286
長期前払費用	660	1,698
前払年金費用	3,794	4,106
その他	2,510	2,504
貸倒引当金	△1,939	△4,933
投資その他の資産合計	83,268	73,523
固定資産合計	129,451	124,321
資産合計	342,384	360,065
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,962	2,169
工事未払金	47,713	53,420
短期借入金	19,821	46,454
リース債務	2	3
未払金	709	1,227
未払費用	1,859	1,393
未払法人税等	3,186	1,963
未成工事受入金	19,122	18,096
預り金	19,005	10,801
完成工事補償引当金	607	640
賞与引当金	3,562	3,024
役員賞与引当金	35	19
工事損失引当金	859	2,327
資産除去債務	18	-
仮受消費税等	23,960	29,928
その他	48	20
流動負債合計	142,476	171,491
固定負債		
長期借入金	5,108	5,006
リース債務	3	6
繰延税金負債	14,267	13,068
株式給付引当金	150	344
資産除去債務	192	208
その他	67	143
固定負債合計	19,789	18,778
負債合計	162,265	190,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	226	270
資本剰余金合計	25,548	25,592
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	108	106
固定資産圧縮積立金	3,708	3,629
別途積立金	87,800	91,400
繰越利益剰余金	9,631	2,937
利益剰余金合計	106,207	103,033
自己株式	△5,316	△7,972
株主資本合計	146,278	140,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,840	29,303
評価・換算差額等合計	33,840	29,303
純資産合計	180,119	169,795
負債純資産合計	342,384	360,065

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	268,340	284,575
投資開発事業等売上高	6,119	5,784
売上高合計	274,460	290,359
売上原価		
完成工事原価	238,224	253,459
投資開発事業等売上原価	2,785	2,659
売上原価合計	241,009	256,119
売上総利益		
完成工事総利益	30,116	31,116
投資開発事業等総利益	3,334	3,124
売上総利益合計	33,450	34,240
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241	249
従業員給料手当	7,430	7,343
賞与引当金繰入額	1,342	994
役員賞与引当金繰入額	35	19
退職給付費用	243	291
法定福利費	1,270	1,224
福利厚生費	382	468
修繕維持費	236	207
事務用品費	270	230
通信交通費	1,105	1,089
動力用水光熱費	103	112
調査研究費	1,800	1,773
広告宣伝費	1,017	981
貸倒引当金繰入額	26	16
交際費	215	187
寄付金	143	147
地代家賃	432	593
減価償却費	586	621
租税公課	989	1,410
保険料	32	39
雑費	2,624	2,820
販売費及び一般管理費合計	20,532	20,824
営業利益	12,918	13,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	360	193
有価証券利息	1	1
受取配当金	1,361	1,462
為替差益	329	-
その他	231	192
営業外収益合計	2,284	1,849
営業外費用		
支払利息	199	431
為替差損	-	363
その他	107	560
営業外費用合計	307	1,355
経常利益	14,895	13,910
特別利益		
投資有価証券売却益	3,205	3,599
その他	610	24
特別利益合計	3,815	3,623
特別損失		
関係会社事業損失	-	5,014
その他	522	619
特別損失合計	522	5,633
税引前当期純利益	18,189	11,900
法人税、住民税及び事業税	5,440	4,780
法人税等調整額	180	163
法人税等合計	5,620	4,943
当期純利益	12,568	6,956

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	-	25,322
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			226	226
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	226	226
当期末残高	19,838	25,322	226	25,548

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
新事業開拓 事業者投資 損失準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	134	3,565	87,000	6,615	102,274
当期変動額						
別途積立金の積立				800	△800	-
剰余金の配当					△8,635	△8,635
当期純利益					12,568	12,568
自己株式の取得						
自己株式の処分						
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		108			△108	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		△134			134	-
固定資産圧縮積立金の 積立			176		△176	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			△32		32	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△26	143	800	3,015	3,933
当期末残高	4,959	108	3,708	87,800	9,631	106,207

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,185	142,250	24,403	24,403	166,653
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△8,635			△8,635
当期純利益		12,568			12,568
自己株式の取得	△971	△971			△971
自己株式の処分	839	1,066			1,066
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-			-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,437	9,437	9,437
当期変動額合計	△131	4,028	9,437	9,437	13,465
当期末残高	△5,316	146,278	33,840	33,840	180,119

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	226	25,548
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			43	43
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	43	43
当期末残高	19,838	25,322	270	25,592

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
新事業開拓 事業者投資 損失準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	108	3,708	87,800	9,631	106,207
当期変動額						
別途積立金の積立				3,600	△3,600	-
剰余金の配当					△10,131	△10,131
当期純利益					6,956	6,956
自己株式の取得						
自己株式の処分						
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		106			△106	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		△108			108	-
固定資産圧縮積立金の 積立			0		△0	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			△79		79	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△1	△79	3,600	△6,693	△3,174
当期末残高	4,959	106	3,629	91,400	2,937	103,033

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,316	146,278	33,840	33,840	180,119
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△10,131			△10,131
当期純利益		6,956			6,956
自己株式の取得	△2,711	△2,711			△2,711
自己株式の処分	55	99			99
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-			-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,537	△4,537	△4,537
当期変動額合計	△2,655	△5,786	△4,537	△4,537	△10,323
当期末残高	△7,972	140,492	29,303	29,303	169,795